

# ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

## 第17号

平成21(2009)年11月



# 9月定例会

- 総額160億2,400万円の補正予算を可決
- 「真の地方分権改革の実現に関する意見書」などを可決



広島県高等学校写真連盟推薦  
庄原実業高等学校卒業生 松下詩歩さんの作品「丘陵公園」(庄原市 国営備北丘陵公園)

## 議決の状況等

- 平成21年度補正予算... **可決** 一般会計1件、特別会計2件
- 平成20年度決算... **継続審査** 一般会計・特別会計1件、企業会計1件
- 条例案... **可決** 広島県港湾施設管理条例の一部を改正する条例など3件
- 人事案件... **同意** 広島県教育委員会委員の任命の同意について1件
- その他の議案... **可決** 工事請負契約の締結について9件
- 意見書案... **可決** 真の地方分権改革の実現に関する意見書など4件

## 議決された主な議案

### 平成21年度広島県補正予算を可決

7月の梅雨前線豪雨による災害の復旧経費(22億7,600万円)をはじめ、さらなる「緊急経済・雇用対策」としての地域生活基盤の整備など、総額160億2,400万円の補正予算(一般会計及び特別会計)を可決しました。

平成20年度1月補正以降の「緊急経済・雇用対策」に係る予算額は、累計で1,292億円(繰入・繰出の重複を除く)となります。

### 緊急経済・雇用対策(104億2,200万円)

- 雇用機会の創出等 緊急雇用対策基金事業など
- 地域生活基盤の整備 生活安全施設の緊急補修、定住自立圏の形成に向けた民間投資の促進など
- 暮らしの安心緊急確保対策 震度情報ネットワークシステムの更新など
- 県内企業等の支援 定期航路の支援など

### 広島県港湾施設管理条例の一部を改正する条例を可決

高速道路の通行料金の引き下げに伴い、利用者数の減など深刻な影響を受けている西瀬戸自動車道沿道の島しょを結ぶ一般旅客定期航路の維持を図るため、当該航路において使用する港湾の係船料を平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間免除する条例改正案を可決しました。

## 広島県議会議員補欠選挙が行われました

11月8日の広島県知事選挙に合わせて、次の3選挙区において広島県議会議員補欠選挙が実施されました。新議員については、次号(12月定例会号)でご紹介します。

補欠選挙が実施された選挙区 **広島市南区 広島市西区 三原市・世羅郡**

## 九月定例会の概要

広島県議会は、九月定例会を九月二十四日から十月七日までの十四日間の会期で開きました。

今回の定例会では、平成二十一年度広島県一般会計補正予算「や」広島県港湾施設管理条例の一部を改正する条例、「真の地方分権改革の実現に関する意見書」などの二十二議案について審議を行いました。

このうち、十月一日に設置した決算特別委員会において閉会中に継続審査されることとなった、一般会計、特別会計及び企業会計の「平成二十年度決算

認定」を除いて、いずれも原案のとおり可決しました。

本会議においては、政権交代に伴う本県の予算や施策推進への影響をはじめ、過疎対策、地球温暖化対策、教育問題などの県行財政上の諸課題について、十二人の議員が一般質問を行いました。

また、各常任委員会においては、付託された各議案などについて審査・調査を行い、最終日には、今期限りで引退を表明している藤田知事から退任のあいさつがありました。

## ▼9月定例会日程 (平成21年9月24日～10月7日)

|                 |                          |
|-----------------|--------------------------|
| 9月24日           | 本会議 [ 開会、提案理由説明など ]      |
| 9月25日           | 全員委員会 [ 提案事項の説明など ]      |
| 9月28日<br>～10月1日 | 本会議 [ 一般質問など ]           |
| 10月 2日          | 各常任委員会                   |
| 10月 6日          | 決算特別委員会                  |
| 10月 7日          | 本会議 [ 委員長報告、議案の採決など、閉会 ] |



# 県政に関する質問から

本会議では、9月28日から10月1日までの4日間にわたって12人の議員が一般質問を行い、政権交代に伴う本県の施策推進等への影響や過疎対策、地球温暖化対策、教育問題など県政が直面する様々な課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。



しも もり ひろ あき  
下 森 宏 昭 議員  
自民刷新会議 三次市

9月28日(一般質問(要旨))

○ 政権交代に伴う県予算への影響

**問** 県が「緊急経済・雇用対策」の取り組みを進めている中、新政権は、来年度の予算配分的大幅な見直しや公共事業の削減、さらには本年度の補正予算に盛り込まれた基金事業の一部凍結といった方針を示しているが、県予算への影響はどうか。

**答** 本県の経済・雇用情勢は極めて深刻であり、県の対策予算は早期に執行する必要がある。国の予算見直しが大規模な影響を及ぼす可能性があるため、地方の極めて厳しい現状を十分反映した政策決定となるよう積極的に働きかけを。

○ 中山間地域の現状認識と新法整備

**問** 知事自身が中山間地域に向いた際、現状をどのように感じ、どのような対策が必要と考えているのか。また、「新過疎法」の制定に向け、どのような重点を置いて動きを進めるのか。

**答** 中山間地域の極めて厳しい状況を重く受け止めている。住民のネットワークの早期確立が不可欠との認識から、地域医療や生活交通の確保など、緊急対策事業に取り組んでいる。今後、生活者の視点に立ったソフト施策を中心に、地域を維持するための新たな施策を進めることが肝要であり、本県の提案が反映された新たな過疎法の実現を強く求めていく。

**用語解説** **新過疎法**  
10年間の時限立法として制定された「過疎地域自立促進特別措置法」が平成21年度末で失効するため、これに代わる法律の制定が検討されている。



わた かね まさ のり  
渡 壁 正 徳 議員  
民主県政会 福山市

○ 地方分権改革の推進

**問** 知事が進めた広島型分権改革は、地域の再生を目指すものと理解しているが、地域の衰退や崩壊を食い止めるには至っていない。さらなる地方分権なくして日本の繁栄はない、地方の衰退を放置して日本の将来はないと確信するが、今後の地方分権の推進について知事の所見を伺う。

**答** これまで基礎自治体優先の理念に基づく分権型社会の構築に全力で取り組んできた。今後その効果をさらに高めるには、地方自治制度の抜本的改革が必要不可欠であり、新内閣の大胆な改革断行に強く期待するとともに、今後も総力を結集して取り組みを進められる必要があると考える。

**用語解説** **広島型分権改革**  
合併後の市町に大胆な権限移譲を進めるとともに、県みずからの行財政改革を実施し、合わせて、分権型社会のあるべき姿を示し、国への制度提案等を総合的に実践する本県独自の取り組み。

○ 行財政改革の経過等

**問** 職員の削減や地域事務所の再編など、徹底した行革を進めたが、県財政は悪化している。知事職十六年間の行財政改革について見解を伺う。

**答** 全国に先駆けて行財政改革に取り組んできたが、国の三位一体改革による地方交付税の大幅な削減などにより、依然として厳しい財政状況にある。現行の地方財政制度は、国の方針に大きく左右されやすいため、地方財源の充実強化等について、今後も国に強く働きかけていきたい。



おき い じゅん  
沖 井 純 議員  
自民 江田島市

○ 教育による危機管理能力の強化

**問** 便利になりすぎた日常の生活環境は、防災協働社会を目指す中で、危機管理能力を低下させる要因となる。総合的な学習で防災技術等を身につけさせ、道徳の時間で自動車を養つことなどにより、子どもの危機管理能力を強化する必要があるが、いかに教育においてこれに取り組むのか、県の考えを伺う。

**答** 児童生徒が、災害等の危険を予測し、回避する能力を身につけるには、発達段階に応じ、安全への関心を高め、知識や技術を学ぶことが重要である。演習を取り入れた実践的な研修の実施などにより、児童生徒の危険に対処する能力を高めていく。

**用語解説** **防災協働社会**  
自らの身を守る「自助」、地域で助け合う「共助」、県・市町が行う「公助」の役割分担と連携を進め、社会全体で防災対策に取り組むことにより、想定される被害を「減災」していく社会。

○ 地方人材の確保

**問** 地域に定着し活躍する人材を確保するためには、若者が地域で生き生きと活動し、地域を守る気概を育み、郷土を大切にすることを意識することが重要である。地方の未来に不可欠な人材の確保をどう図るのか、県の考えを伺う。

**答** 地域で活躍する人材の育成には、学校と地域社会が連携し、郷土の産業・伝統・文化等を学び、郷土への理解を深め、地域社会の一員としての自覚を育む教育が大切と考える。小・中・高等学校の各段階で郷土を愛し、地域を支えていくとする意欲を育成していく。



たか やま ひろ くに  
高 山 博 州 議員  
自民党広志会 尾道市

9月29日(一般質問(要旨))

○ 暫定税率の廃止と高速道路の無料化

**問** 民主党の政権公約である暫定税率の廃止と高速道路の無料化が実現された場合、本県の社会資本整備や県内産業にどのような影響が出てくるのか。民主党が主張するように地域活性化が期待できると考えているのか伺う。

**答** 道路整備の事業進捗や建設業等の県内産業に影響が生じる可能性がある。また、高速道路の無料化は、観光客の増加が期待できる一方で、ETC等の公共交通機関などへの影響が懸念される。今後の国の方針いかんで本県の中枢拠点性向上や地域振興に深刻な支障が生じる恐れもあり、今後、機動的かつ適切な対応を図りたい。

**用語解説** **暫定税率**  
道路整備のための財源に充てられてきたガソリン税などの本来の乗車税率に、暫定的に上乗せされた税率。現在、ガソリン1リットルが上乗せされた25.1円が上乗せされている。

○ 新しい知事への引き継ぎ

**問** 藤田知事は、この四期十六年間の成果に対する自負と同時に、やり残した事や心残りに感じている事もあると思うが、これだけは新しい知事に引き継いでおきたいと感じているものは何か伺う。

**答** 真の地方分権実現のための中長期的な取り組みや経済・雇用対策の継続実施を確実に引き継ぎたい。新しい知事には、社会経済情勢が急激に変化し、不透明な時代が続くと見込まれる中で、本県が着実な発展に向けて、たゆみない前進を続けていけるよう、新しい時代を切り拓いていただきたい。



あさ の よう じ  
浅 野 洋 二 議員  
公明党 福山市

○ 核兵器廃絶に向けた取り組み

**問** アメリカ合衆国のオバマ大統領が「核兵器のない世界」を目指すと言明し、核兵器廃絶に向けた動きは確固たるものになっている。県においても、核兵器の廃絶に向けた機運を盛り上げていかなければならないが、具体的にどのような取り組みを進めていくのか。

**答** 人類史上最初の原子爆弾の惨禍を経験した本県にとって核兵器廃絶は切なる願いであり、最近の核兵器廃絶に向けた世界の動きは、積極的に評価している。核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現のためにあらゆる機会をとらえて県民や国際社会と連携し、粘り強く働きかけていきたい。

**用語解説** **地球温暖化対策の推進**  
本県は、産業部門の二酸化炭素排出量が多く、今後、排出量削減に向けて、特に産業部門に対して積極的に関与し、取り組みを強化する必要がある。県として、どのように取り組んでいくのか。

○ 産業部門対策として、一定規模以上の事業者に対して

**問** 条例により削減計画の策定・公表を義務づけ、取り組みを促している。今後は、国の検討状況も踏まえ、本県の実態に即した次期地球温暖化防止地域計画を策定し、より実効性のある地球温暖化対策を積極的に推進していく。

**用語解説** **地球温暖化防止地域計画**  
県民、事業者、行政等による総合的な温室効果ガス削減対策のためのマスタープラン(平成16年3月策定)。平成22年度までに、温室効果ガス排出量を平成2年度比で約2%削減することを目標としている。



つじ つね お  
辻 恒 雄 議員  
共産 福山市

○ 広島エアポートビルレッジ開発

**問** 広島エアポートビルレッジ開発株式会社(HAV)が民事再生活の適用を申請したが、これは、自治体本来の役割に背を向けた県政運営の破綻を象徴している。破綻の原因を徹底究明し、HAVそのものの役割がなくなった今、同社の清算を決定すべきではないか。

**答** 急激な景気後退により預託金返還請求が増加し、資金繰りが困難な状況に至ったものと認識している。同社は、民事再生手続の開始決定があれば再生計画の策定に着手し、事業再建に全力を傾注するとしており、県としても法の枠組みの中で適切に対応していく。

**用語解説** **広島エアポートビルレッジ開発株式会社**  
広島空港周辺地域の活性化を図るため、県や県内企業等が出資し、平成2年に設立された第三セクター。ホテルやゴルフ場の運営等を行っている。

○ 乳幼児医療費公費負担制度の拡充

**問** 政権交代の好機をとらえ、乳幼児医療費公費負担事業を国の事業とするよう、さらなる働きかけを行うべきではないか。また、自己負担の無料化等、県事業の制度拡充を検討してはどうか。

**答** 全国知事会とも連携し、国の事業として実施するよう引き続き要望していく。県事業として対象年齢の引き上げなどの拡充を図る際に、制度を安定的に運営するために一部自己負担を導入したものであり、さらなる対象年齢の引き上げについては、福祉医療費全体の動向等を勘案しながら慎重に検討する必要があると考える。



9月30日(一般質問(要旨))



やました さとし 議員  
山下 智之 議員  
自民刷新会議 廿日市市

発達障害児等に対する療育

県内には発達障害児に対する療育に力を入れている専門医が少なく、初診までに数カ月待たなければならぬ。特に県東部地域には専門機関が少なく、発達障害児をはじめとする障害児の療育について、県としてどのように対応するのかが伺う。

発達障害児の療育については、県内三万所の県立重症心身障害児施設における医療的ケアなどを引き続き推進する。県東部地域における発達障害児への対応については、福山若草園のあり方も含め、公的な専門医療機関の必要性や療育体制のあり方などについて総合的な検討を開始した。

用語解説 発達障害 発達障害者支援法(平成16年12月制定)においては、自閉症、学習障害、注意欠陥多動性障害、言語の障害、協調運動の障害など、症状が通常低年齢において発現する行動や情緒の障害とされている。

豪雨災害防止対策

近年、全国各地で集中豪雨が甚大な人的・物的被害をもたらしている。住民に対する警報等の適切な伝達や要援護者の確実な避難誘導体制の整備に向けて、県としてどのように取り組むのかが伺う。

市町において適切なタイミングで避難勧告等を行うよう、判断基準や伝達手段等を明確にしたマニュアルの作成を支援するとともに、災害時要援護者の個人としての誘導方法を記載した、避難支援プランの作成を働きかけている。また、市町と連携した住民参加型の訓練を実施することにより、県民の安全の確保に努める。



かわい あんり 議員  
河井 案里 議員  
自民 広島市安佐南区

本県財政運営

知事の任期中に、県債残高は二兆円を超え、昨年度の経常収支比率九十四・四という数字を作り出し、今後も、厳しい予算制約の中で県政運営を行わなければならない。財政上のガバナンスという観点から、ここまで借金を増やすことになったのは、行政・政治それぞれの意思決定のあり方のどこに原因があったと考えるのかが伺う。

就任当時、大規模な経済対策やアジア大会等のインフラ整備のために多額の県債を発行せざるを得なかった。その後は、費用対効果を検証した上で、多面的な検討を行い、県議会とも議論を重ねて政策判断を行ってきた。

用語解説 経常収支比率 県税や地方交付税などの経常的な収入に対する経常的な経費(人件費、扶助費など)の割合。値が低いほど財政にゆとりがあり、柔軟な財政運営が可能になる。

| 年度        | 16   | 17   | 18   | 19   | 20   |
|-----------|------|------|------|------|------|
| 経常収支比率(%) | 92.8 | 89.4 | 91.5 | 98.3 | 93.7 |

県職員採用試験

混迷の時代においては、マニュアル人間ではなく、多種多様な型破りな人材こそ、本県の頭脳として求められる。このため県職員採用試験においては、論文を主体とし、応用力と創造力を見る新しいタイプの試験を考案すべきと考えるが、改善の必要性について伺う。

有為な人材を確保するには、採用試験での人物評価は非常に重要と考える。採用試験のあり方について、絶えず見直し、研究を行い、複雑・高度化する行政課題に果敢に取り組み、資質と使命感を有する人材確保に努める。



やすい ひろのり 議員  
安井 裕典 議員  
自民党広志会 廿日市市

過疎対策

過疎地域の現状を考えると、今後はハード整備に加え、生活交通の確保や冬季生活の支援など、生活者の視点に立つたきめ細やかな対応が必要である。そのためにも、本年度末に期限切れとなる「過疎地域自立促進特別措置法」に代わる新たな過疎法が早期に示される必要があるが、法制定に向けた取り組みについて伺う。

本県では「新たな過疎対策」を重点課題と位置づけ、新法制定の議論に先駆けて取り組んでいる。着実な事業実施のためには、法的な裏づけが不可欠と考えるおり、地方六団体等とも連携し、本県の取り組みを示しながら訴えていく。

用語解説 地方六団体 首長の連合組織(全国知事会・全国市長会・全国町村会)と地方議会議員の連合組織(全国都道府県議会議員連合・全国市議会議員連合・全国町村議会議員連合)の総称。共通課題への対応や政策提言などを行っている。

新型インフルエンザへの対応

季節性インフルエンザの流行期の到来に合わせて、新型インフルエンザの第二のピークも想定した万全の対策が必要である。高校生の就職試験や大学入試に影響が生じないための、予防対策や対応について伺う。

感染拡大を防止するため、県立学校等に保健指導や健康観察を徹底するよう指導し、学級閉鎖等の基準や手順を整理して通知した。集団発生時にも就職試験や大学入試の受験の機会が確保できるように、関係方面に要望するべく、万全を期していく。

10月1日(一般質問(要旨))



しもはら やすみつ 議員  
下原 康充 議員  
自民 東広島市

教育の中立性確保

公教育の中立性が脅かされれば、過去の荒廃した本県教育が復古するのではないかと危惧する。本県のさらなる教育改革を推進する上で、最も大きな命題として掲げてきた教育の中立性の確保についてどのように認識しているのかが伺う。

文部省の是正指導後、教育の中立性を堅持し、県民に信頼される公教育の確立に努めてきた結果、適正な校務運営や教育内容面での成果など、公教育の基礎が整ってきた。今後とも教育の中立性を確保し、是正指導による取組を決して後退させることなく、教育改革の一層の推進を図り、県民参加による新たな、教育県ひろしまの創造に向け全力で取り組む。

新政権の農政に対する見解と対応 新政権の掲げる農政は、本県の農業にどのような影響を与えるか。また、国の農政の転換を受けて、本県が進めてきた農業構造改革路線を見直す可能性があるのか、所見を伺う。

新政権の農業政策については詳細が不明であり、本県農業への影響は、今後国の行う具体的な制度設計を見極めた上で判断する必要がある。県としては引き続き、長期的な視点に立ちながら農業の構造改革を着実に進め、本県の農業・農村の活性化に取り組む。

用語解説 農業構造改革 施策を集落法人や一定規模以上の農家などの担い手に集中することにより、小規模零細な兼業農家が大部分を占める現状を改善し、産業として自立できる農業を実現しようとする取り組み。



ひがし やすゆき 議員  
東 保幸 議員  
民主進歩会 広島市安佐北区

教育委員会審議のあり方

八月の教育委員会会議で、大止りが決定されたが、教育委員会会議では、どのような判断に基づいて決定されたのか。また、教育委員は現地に於いて地域や保護者の意見を聞かれたのか。

入学者状況等を総合的に検討し、一定規模の集団の中で切磋琢磨できる、よりよい教育環境を整える必要があるとの考えから、募集停止を決定した。今回、教育委員として学校を訪問したことはないが、校長を通じてPTA等の関係者の状況を聞くなど、慎重に審議を行った。

LED関連産業への支援 LED照明の世界市場規模は七兆円ともいわれている。地域経済の活性化、さらには雇用創出という視点に立ち、本県として積極的にLED関連産業の誘致や支援に取り組むべきであると考え、今後の対策について伺う。

LED関連分野は、今後、大きなビジネスチャンスのある分野であり、企業群が成長するためには、県内産業の一層の技術の高度化が不可欠である。今後とも、技術開発を支援するとともに、LEDなど環境関連産業の集積を促進し、地球温暖化対策の推進と県経済の持続的発展を図ってきたい。

用語解説 LED 電気を通すと光を放つ半導体(発光ダイオード)のこと。消費電力が小さく、寿命が長いことから、白熱電球や蛍光灯に代わるエコ照明として注目されている。



まさもと さとし 議員  
間所 了 議員  
自民刷新会議 広島市東区

広島空港の利用促進対策と国際航空路線の誘致

グローバルゲートウェイとしての広島空港のさらなる活性化が求められるが、どのような利用促進策が必要と考えるのか。また、岡山空港と競合しない国際航空路線の共同誘致を行う考えはないか。

東京線や国際航空路線の拡充に重点的に取り組むとともに、アクセスの強化などを図り、拠点性を一層高める必要がある。他県との連携は、集客圏の拡大を図る上での方策の一つとして検討する。

用語解説 グローバルゲートウェイ 国際的な規模と機能を有し、世界各国と多方面・多頻度の航空路線や航路で結ばれた、競争力の高空港や港のこと。

県政十六年の感想と県民へのメッセージ 藤田県政の十六年を総括した感想と、今後の県政について県民へのメッセージを伺う。

県民の皆様が、住んでよからと心から思え、内外の人々や企業から魅力ある県として選ばれ、県づくりに向けて、全力で県政運営に取り組んだ。教育改革の推進、パランスの取れた産業構造への転換、簡素で効率的な組織体制等の構築、全国に先駆けて推進した地方分権改革などに重点的に取り組み全体として、元氣な広島県への道筋をつけることができたと考えている。新しい知事のもと、議員各位、県職員、県民の皆様が力を合わせて、広島県の発展に、尽力いただきたい。

## 総務委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件  
その他の議決案件一件  
原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

定住自立圏等民間投資促進交付金を活用した事業については、対象圏域内の中心市のみならず、その周辺地域も含めた効果が期待されるものとする。  
国の平成二十一年度補正予算を活用して造成された各種基金を財源とする事業については、緊急経済・雇用対策として、いずれも重要であり、既に議決された補正予算分も含め、円滑に執行できるように国に要望すること。

## 生活福祉保健委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件  
条例案一件  
原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

広島県グリーンコーディネーター基金事業の実施に当たっては、県民の環境配慮行動を促すとともに、二酸化炭素排出抑制に向けた仕組みづくりを取り組むこと。  
地域のニーズを踏まえ、保育所等の整備を迅速に進めること。  
震度情報ネットワークシステムの整備に際しては、市町がその機能を十分に活用できるように、配置場所の選定や監視体制について適切な指導を行うこと。

## 農林水産委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件  
その他の議決案件一件  
原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

河川環境収容力把握調査事業の実施に当たっては、短期の雇用創出に留まることがなく、漁場環境整備など他の対策と一体的に推進し、内水面漁業の振興に結びつける必要がある。  
入艇率が低迷している五日市漁港フイッシャリーナ施設の適切な事業運営等を図るため、入艇率の向上対策に積極的に取り組む必要がある。  
北広島町の集出荷施設を中心とした県産材供給体制の構築について、各種事業を活用して着実な推進に努める必要がある。

## 建設委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件  
条例案一件  
その他の議決案件七件  
原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

広島空港のさらなる利用促進を図るため、東京便の増便や東南アジア諸国などへの新規路線開拓に積極的に取り組むとともに、空港へのアクセス対策の総合的検討などを行う必要がある。  
生活安全施設緊急補修事業については、緊急経済・雇用対策として措置される趣旨を踏まえ、効果が早期に発揮されるよう、迅速な発注に努める必要がある。  
〔その他〕 鞆地区道路港湾整備の埋立免許差止請求事件の判決を踏まえた今後の対応など

## 文教委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件  
原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

情報通信技術を活用した教育環境の整備は、今後、県内全校において計画的に整備する必要がある。  
県立学校の耐震化について、引き続き積極的に取り組むとともに、小・中学校などの耐震化の促進についても市町へ働きかける必要がある。  
高等学校の再編整備に当たっては、地域みずからも地域の活性化等に向けて議論する必要がある。そのため、一定の期間、統廃合を凍結することも必要である。その上で、教育委員は学校訪問を行うなど地域の実情を十分に把握した上で、慎重な審議を行う必要がある。  
〔その他〕 高校卒業予定者への求人など

## 警察・商工労働委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件  
条例案一件  
原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

銃砲刀剣類所持等取締法の改正により銃砲所有者に新たな負担が求められるため、法施行に向け、検査対象者などへの周知を徹底すること。  
県内製品の愛用運動について、関係団体との連携を密にして、効果的な広報活動を推進するとともに、地域資源などを活用した新製品の開発促進に努めること。  
電磁波を発生する部品や製品に対する規制が厳しくなっていることから、広島テクノプラザにおいて中小企業の電磁波対策を支援し、技術力の高度化等を図ること。  
〔その他〕 警察官採用試験の改善など

# 可決された意見書

10月7日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

- 真の地方分権改革の実現に関する意見書
- 強力な政治的リーダーシップのもと、真の地方分権改革を実現するよう求めました。
- 郵政民営化に関する意見書
- 地域の郵便局が担う社会的役割を踏まえ、その機能回復に全力で取り組むよう求めました。
- 私学助成の充実強化を求める意見書
- 私学助成に係る国庫補助制度を堅持し、財源措置の充実強化に努めるよう求めました。
- 改正貸金業法の早期完全施行等に関する意見書
- 改正貸金業法の本年中の完全施行や、多重債務者の相談窓口の拡充などを求めました。

## 広島県議会広報委員会

本紙「ひろしま県議会だより」は、広島県議会広報委員会において企画・編集を行っています。

|     |      |
|-----|------|
| 委員長 | 吉井清介 |
| 委員  | 森川家忠 |
| 委員  | 東保幸修 |
| 委員  | 井原修  |
| 委員  | 安木和男 |

## 決算特別委員会を設置

10月1日に、17人の委員で構成される決算特別委員会を設置しました。平成20年度決算について、9月定例会閉会後も約2カ月間審査を行い、12月定例会で審査結果が報告され、議決されます。

|     |      |      |      |      |      |
|-----|------|------|------|------|------|
| 委員長 | 山木靖雄 | 副委員長 | 中原好治 | 副委員長 | 安井裕典 |
| 委員  | 佐藤一直 | 委員   | 桑木良典 | 委員   | 下森宏昭 |
| 委員  | 梶川幸子 | 委員   | 野村常雄 | 委員   | 吉井清介 |
| 委員  | 川上征矢 | 委員   | 辻恒雄  | 委員   | 岡崎哲夫 |
| 委員  | 石橋良三 | 委員   | 田辺直史 | 委員   | 城戸常太 |
| 委員  | 松浦幸男 | 委員   | 渡壁正徳 |      |      |

## お知らせ

- 本会議場の団体見学**  
本会議等の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。  
午前9時～11時半、午後1時～5時  
(土・日、祝日等を除く)
- 本会議の傍聴**  
本会議の傍聴ができます。  
本会議の開催日に、議会棟1階の受付までお越しください。  
受付/午前9時～  
先着順に50名まで
- 委員会のモニター視聴**  
委員会の審議状況が、議会棟1階のモニターテレビでご覧いただけます。  
受付/委員会開催の1時間前～  
定員36名(希望者多数の場合抽選)
- 点字・テープ版のお知らせ**  
視覚障害者の方へ「点字版」と「テープ版(音声版)」を発行しています。ご希望の方は県議会事務局調査課企画法制室までご連絡ください。

## 広島県議会ホームページからのお知らせ!!

● 本会議や予算特別委員会の議事録の閲覧と検索ができます。

● 過去の「県議会だより」は、ホームページでも見ることができます。

議会広報紙「ひろしま県議会だより」

- 平成17年9月定例会から議会広報紙「ひろしま県議会だより」を発行しています。
- 平成4回、定例会終了後、概ね1か月後に新聞折り込みなどにより、県内の各世帯にお届けします。
- また、市・区役所、町役場、県議会事務局調査課企画法制室でもお渡しします。

PDFファイルでご覧いただけます。

| 第16号 | 平成21年7月26日発行   |
|------|----------------|
| 1面   | 定例会の概要など       |
| 2面   | 一般質問等          |
| 3面   | 新年度委員の構成など     |
| 4面   | 特別委員会の設置など     |
| 第15号 | 平成21年4月12日発行   |
| 1面   | 定例会の概要など       |
| 2面   | 代表一般質問等        |
| 3面   | 一般質問等          |
| 4面   | 予算特別委員会の審議状況など |

ホームページアドレス <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/gikai/> 広島県議会 検索

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。

〒730-8509 広島市中区基町10-52 広島県議会事務局 調査課 企画法制室  
TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600

みんなで徹底しよう「三ない運動」

- 政治家は有権者に寄附を贈らない!
- 有権者は政治家に寄附を求めない!
- 政治家から有権者への寄附は受け取らない!

○ 政治家が選挙区内の人にお金や物を贈ること(会費などを、他の住民よりも多く支払うことなども含まれます)は、法律で禁止されています。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

○ 違反して処罰されると、公民権停止の対象となります。

ご近所で未着の方がいましたら、市・区役所、町役場、県議会事務局調査課企画法制室までお渡しいたしますので、その旨お伝えください。また、広島県議会ホームページでもご覧いただけます。